

Monthly Report

東京海上・宇宙関連株式ファンド（為替ヘッジなし）

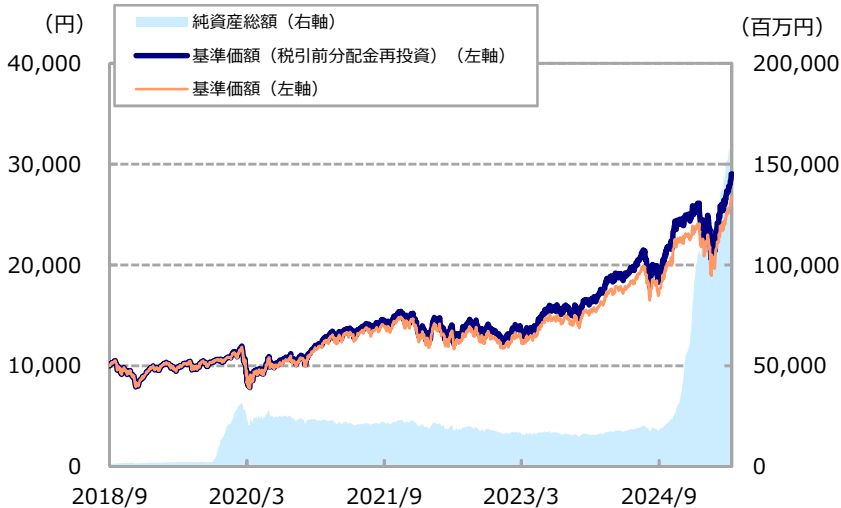
追加型投信／内外／株式



日経新聞掲載名：宇宙株式H無

基準価額、パフォーマンス等の状況

基準価額・純資産総額の推移



※基準価額は信託報酬控除後のものです。後述の信託報酬に関する記載をご覧ください。

※上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

※基準価額は1万口当たりで表示しています。

※設定日は2018年9月12日です。

基準価額・純資産総額

基準価額	26,795 円
純資産総額	166,845 百万円

騰落率（税引前分配金再投資、%）

	ファンド
1ヵ月	+12.04
3ヵ月	+23.24
6ヵ月	+17.67
1年	+40.08
3年	+125.26
設定来	+190.51

※ファンドの騰落率は、税引前分配金を再投資したものと計算しているため、実際の投資家利回りとは異なります。

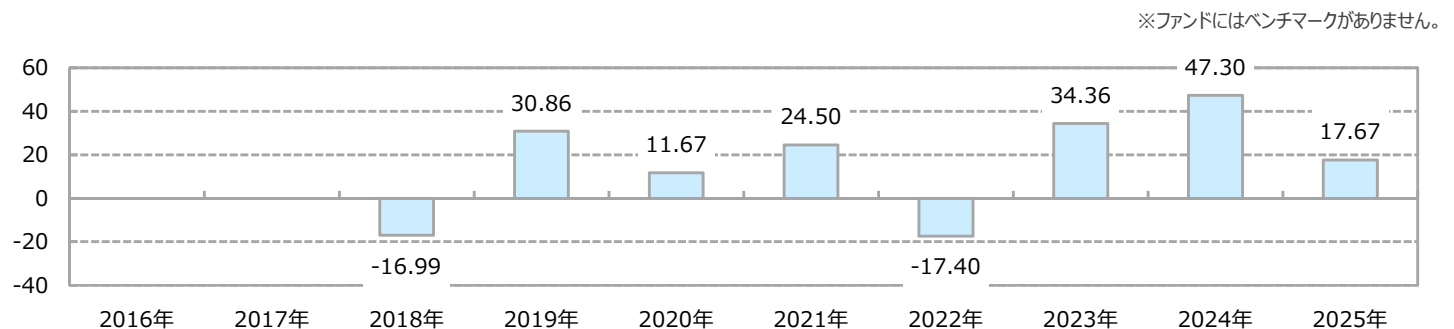
分配の推移（1万口当たり、税引前、円）

期	決算日	分配金
第9期	2023/1/10	100
第10期	2023/7/7	100
第11期	2024/1/9	100
第12期	2024/7/8	100
第13期	2025/1/7	100
設定来累計		1,100

※分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。

分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。

年間収益率の推移（%）



※ファンドにはベンチマークがありません。

※ファンドの収益率は、税引前分配金を再投資したものと計算しており、設定日以降を表示しています。

※設定年は設定時と年末の騰落率です。当年は昨年末と基準日の騰落率です。

※上記は過去の実績であり、将来の動向等を示唆・保証するものではありません。

※7ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

Monthly Report

東京海上・宇宙関連株式ファンド（為替ヘッジなし）

主要な資産の状況

ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行っており、東京海上・宇宙関連株式マザーファンドの資産の状況を記載しています。

※比率は、純資産総額に占める割合です。業種は、GICS（世界産業分類基準）セクター分類です。

※グループ分類は、ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー（以下、ヴォヤIM）による分類です。

資産構成（％）

資産	比率
株式	94.9
短期金融資産等	5.1
合計	100.0

純資産総額	175,845 百万円
-------	-------------

※株式にはREITを含む場合があります。

※短期金融資産等は、組入有価証券以外のものです。

グループ別構成（％）

グループ		比率
グループ 1	ロケット・衛星開発製造、打ち上げサービス	34.6
グループ 2	宇宙データの利用サービス	16.1
グループ 3	宇宙ビジネスを支える関連ビジネス	32.8
グループ 4	新たな宇宙ビジネス	11.5

組入上位10カ国・地域（％）

	国・地域	比率
1	アメリカ	73.9
2	日本	7.2
3	フランス	6.0
4	カナダ	2.2
5	イスラエル	1.8
6	イギリス	1.6
7	ドイツ	1.2
8	イタリア	1.1
9		
10		

組入上位10業種（％）

	業種	比率
1	資本財・サービス	39.3
2	情報技術	32.2
3	コミュニケーション・サービス	8.0
4	一般消費財・サービス	7.1
5	素材	4.8
6	金融	3.5
7		
8		
9		
10		

※7ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

Monthly Report

東京海上・宇宙関連株式ファンド（為替ヘッジなし）

主要な資産の状況（続き）

組入上位10銘柄（%）

	銘柄／国・地域／業種／グループ	比率	銘柄概要
1	パランティア・テクノロジーズ アメリカ 情報技術 グループ 4	4.3	ビッグデータ分析のほか、防衛や情報収集を目的とした企業や政府向けのツール、宇宙関連アプリケーションのソフトウェア・プラットフォームを開発。同社のプラットフォームは、特に政府や情報機関などの顧客のさまざまなソースから収集した関連データを分析することで、宇宙関連を含めた問題解決を可能にしていこうと考えている。
2	アクソン・エンタープライズ アメリカ 資本財・サービス グループ 3	2.7	ボディカメラやスタンガンなどの製造をはじめ、警察等の法執行機関、軍向けに自己防衛ソリューションを提供する公共安全テクノロジー企業。同社ボディカメラの位置情報取得に全地球衛星測位システムとWi-Fi測位システムを活用している。
3	エヌビディア アメリカ 情報技術 グループ 2	2.7	画像処理半導体を開発し、主にゲーム向けやデータセンター向けとして製造・販売。NASAの共同研究企業による同社製品の活用例として、NASAの気候シミュレーションセンターで大気汚染形成のモデル化を目的としたデータサイエンス・ソフトウェアに使用されている。
4	ルメンタム・ホールディングス アメリカ 情報技術 グループ 3	2.4	光通信と産業用レーザー製品が主力の米国企業。広範な製品ポートフォリオとグローバルなプレゼンスを有し、クラウド部門ではデータセンター向け光通信モジュールなどを手掛けており、産業部門では3Dセンシングや精密加工向けに高精度のレーザー技術を応用した製品を供給している。
5	ロケット・ラブ アメリカ 資本財・サービス グループ 1	2.3	米国カリフォルニア州を本拠とし、ニュージーランドにも打ち上げ拠点を持つ宇宙開発企業。安価・高頻度・即応性を強みとする小型衛星の打ち上げサービスが主力。宇宙機器（ソーラーパネル、姿勢制御装置など）も手がけ、NASAや米国防総省向けに多数の契約実績がある。
6	ゼットスケラー アメリカ 情報技術 グループ 3	2.2	クラウドベースのサイバーセキュリティサービスを提供する米国企業。クラウド移行が加速する企業のデジタルトランスフォーメーションを支援し、企業のネットワークをサイバー攻撃から守るサービスを展開しており、宇宙関連のデータやネットワークの保護においても大きな役割を果たしている。
7	A S Tスペースモバイル アメリカ コミュニケーション・サービス グループ 4	2.1	地上の基地局を介さず、衛星から直接スマートフォンと通信可能なブロードバンド接続の実現を目指すスタートアップ企業。既存の携帯電話をそのまま利用できる点が特徴で、低軌道商用衛星を展開することで通信圏外地域の解消に貢献。
8	エアロバイロメント アメリカ 資本財・サービス グループ 1	2.0	米国防総省向けを中心に無人飛行機等の防衛システムを通じて状況認識、遠隔センシング、多周波通信など多様なソリューションを提供する防衛テクノロジー企業。小型無人航空機、戦術ミサイルシステム、センサー等の情報収集・通信システム、地上型無人ロボットなどの開発・製造を手掛ける。
9	タレス フランス 資本財・サービス グループ 1	1.9	フランスに本社を置く防衛メーカー。防衛関連事業が主力で、航空宇宙やサイバーセキュリティなどのビジネスも手掛ける。航空宇宙関連では航空電子機器や通信衛星、探査ミッション等多様な製品とサービスを展開している。
10	クラウドストライク・ホールディングス アメリカ 情報技術 グループ 3	1.9	サイバーセキュリティ専門、EDR（エンドポイントでの検知と対応）分野におけるリーディングカンパニー。エンドポイント保護やクラウドワークロードセキュリティ、脅威インテリジェンスなどFalconプラットフォームを通じてクラウドベースのセキュリティソリューションを提供。

組入銘柄数

64

※銘柄概要は、ヴォアIMの情報を基に作成しています。

※上記のコメントは、基準日時時点の組入銘柄の紹介であり将来変更する可能性があります。

※7ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

ファンドマネージャーコメント

＜市場概況＞

【株式】

米中通商協議で貿易に関する枠組み合意が成立したことや、FRB（米連邦準備制度理事会）高官の発言を受け、早期利下げ期待が高まったことが好感され、海外株式市場は上昇しました。

【為替】

米ドル円為替レートは小幅に円安米ドル高となりました。中東情勢の緊迫化などから米ドル買いが優勢となり、円安米ドル高となりました。その後、米国経済の減速を示唆する経済指標が相次ぎ、FRBによる年内の利下げ再開が意識されたことなどから、月末にかけて円高米ドル安が進行しましたが、月を通しては小幅に円安米ドル高となりました。

＜宇宙関連分野の主な動き＞

宇宙関連ニュースでは、トランプ米大統領がUAS（無人航空機システム）と超音速航空の開発・実用化を後押しする2つの大統領令に署名しました。いずれも規制の見直しやインセンティブの強化を通じて、次世代航空技術の商業化を加速する狙いがあります。具体的には、操縦者が直接目視しない状態でのドローン運航（いわゆる目視外飛行）を日常的に可能とする体制の整備、米国内でのUASの生産拡大と輸出管理の強化、さらには超音速機の騒音認証基準の策定などについて各関係省庁に指示を出しました。これにより、米国航空宇宙産業の近代化と安全性向上に加え、技術革新の促進や外国製システムへの依存を減らすことにもつながると期待されています。

また、EU（欧州連合）は、域内宇宙関連規制を統一するため、新たな政策枠組み「宇宙法（Space Act）」を発表しました。衛星追跡やサイバーセキュリティ、環境保護などの分野で各国との連携を強化し、手続きの簡素化とイノベーションの促進を図る内容です。この取り組みにより、国境を越えて宇宙関連サービスを展開できる、競争力のあるプレーヤーとしての地位確立を目指しています。

最後に、日本では、ホンダが北海道・大樹町で全長6.3メートルの再使用型ロケットによる初の垂直打ち上げ・着陸試験を実施しました。ロケットは約271メートルまで上昇後、56.6秒間空中でホバリング（静止）し、着地点からわずか37センチの誤差という高精度な制御で着陸を果たしました。今回の試験は、2029年までの弾道飛行の実現を目指すホンダにとって、再使用型ロケット開発の第一歩となります。民間企業による宇宙開発競争が加速するなか、同社の本格参入は日本の宇宙産業に新たな局面をもたらす可能性があります。

なお、6月末現在、ホンダは保有していません。

※上記記載の銘柄への投資を推奨するものではありません。また、当ファンドへの今後の組み入れ等を示唆・保証するものではありません。

＜運用状況＞

保有銘柄の価格上昇がプラスに寄与し、当ファンドの基準価額（税引前分配金再投資）は12.04%上昇しました。

個別銘柄では、ASTスペースモバイルが寄与度上位銘柄となりました。同社は米国やカナダにおける主要周波数帯を確保するための資金調達の発表や、防衛・宇宙関連株への投資意欲の高まりを受けて株価が上昇しました。高い技術力を有しているほか、アナリストによる強気の業績予想も多いことなどから、引き続き注目銘柄の一つとして保有を継続しますが、利益確定の観点から、保有比率を引き下げました。また、エアロバイロメントも寄与度上位銘柄となりました。第4四半期決算で、売上・利益ともに市場予想を大幅に上回り、マージンの改善や受注残の増加なども好感され株価は上昇しました。さらに、設備投資の加速など経営陣による前向きなガイダンスも買い安心感につながりました。リターン対リスクの観点から引き続き魅力的と判断し、同銘柄の保有を継続する方針です。

一方、月面探査や宇宙インフラに特化した米国の航空宇宙企業が寄与度下位銘柄となりました。フリーキャッシュフローの改善や、通期業績ガイダンスの維持を背景に上昇基調で推移した後、利益確定とみられる売りが出て株価は反落しました。同社は、今後成長が期待される宇宙関連事業において特に月面輸送、月面通信、衛星軌道上サービス、宇宙インフラといった分野で高い競争力を有しており、成長性などの観点から引き続き同銘柄の保有を継続します。

＜今後の見通しと運用方針＞

宇宙関連事業に対する世界の需要は底堅く推移しており、打ち上げ費用の低下や人工衛星の小型化、通信データ量の拡大、国家の安全や防衛の必要性の増大などが、新規参入企業だけではなく伝統的な宇宙・防衛企業にもビジネスモデルと収益機会を提供しています。今後数年間にわたり、宇宙関連市場は技術革新が加速するなか、様々な産業、地域、ビジネスにまたがってさらに拡大していくと予想しています。宇宙関連市場は、インフレ懸念やロシアによるウクライナ侵攻長期化、中東における紛争激化などで短期的にはボラティリティ（変動性）が高まる可能性はありますが、最終的には企業業績の伸びが長期的な株価の牽引役になると想定します。今後さらなる拡大が見込まれる宇宙関連ビジネスはまだ成長の初期段階にあり、十分な投資機会があると考えていることから、今後もリサーチによる銘柄発掘を通じて長期的なパフォーマンス向上を目指します。

※ヴォアIMの情報を基に記載しています。

※7ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

ファンドの特色（詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

1. 日本を含む世界の取引所に上場されている株式等の中から、成長が期待される宇宙関連企業の株式等に投資します。
 - 宇宙関連企業とはロケット等の輸送機や衛星の製造、打ち上げサービス、衛星や地上設備の運営、衛星データを活用した通信・情報サービス、関連ソフトウェア、その他周辺ビジネス等の提供を行う企業をいいます。
 - 衛星、ロケット等の宇宙機器製造や衛星を利用したサービス等の宇宙関連産業は、打ち上げや製造等の関連技術の向上に加えて、情報通信インフラの高度化や自動車、産業機器の自動化等のイノベーション（技術革新）の需要が重なり、中長期的な成長が期待されます。
2. 銘柄の選定にあたっては、高い技術力や競争力等を持つ宇宙関連企業と判断する銘柄の中からファンダメンタルズ分析を考慮して行います。
3. 宇宙関連企業の株式等の運用は、「ヴォー・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー」が行います。
4. 外貨建資産については、原則として、為替ヘッジを行いません。

資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

【分配金に関する留意事項】

- ・ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全額が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- ・ 将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

ファンドの主なリスクについて（詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

- ・ 投資する有価証券等の値動きにより基準価額は変動します。したがって、投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。
- ・ 運用による損益は、全て投資者に帰属します。
- ・ 投資信託は預貯金や保険と異なります。
- ・ ファンドへの投資には主に以下のリスクが想定されます。

■ 価格変動リスク	: 株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績・財務状況、市場の需給等を反映して変動します。株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります（発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。）。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。
■ 特定のテーマへの集中投資リスク	: ファンドは、宇宙関連企業の株式に集中的に投資するため、幅広い業種・銘柄に分散投資を行うファンドと比較して、基準価額の変動が大きくなる可能性があります。
■ 為替変動リスク	: 外貨建資産の円換算価値は、資産自体の価格変動の他、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。為替レートは、各国・地域の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向にすすんだ場合には、基準価額が下落する要因となります。
■ カントリーリスク	: 投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想以上に下落したり、投資方針に沿った運用が困難となることがあります。また、投資対象国・地域には新興国が含まれています。新興国を取巻く社会的・経済的環境は不透明な場合もあり、金融危機、デフォルト（債務不履行）、重大な政策変更や様々な規制の新たな導入等による投資環境の変化が、先進国への投資に比べてより大きなリスク要因となることがあります。さらに、新興国においては市場規模が小さく流動性が低い場合があり、そのため組入資産の価格変動が大きくなる場合があります。
■ 流動性リスク	: 受益者から解約申込があった場合、組入資産を売却することで解約資金の手当てを行うことがあります。その際、組入資産の市場における流動性が低いときには直前の市場価格よりも大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※7ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

Monthly Report

東京海上・宇宙関連株式ファンド（為替ヘッジなし）

お申込みメモ（詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

購入単位	販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金単位	販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して、5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として午後3時30分までに、販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。なお、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金には制限を設ける場合があります。
購入・換金 申込不可日	以下に該当する日には、購入・換金のお申込みができません。 ・ ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ ニューヨークの銀行の休業日
信託期間	2044年7月7日まで（2018年9月12日設定）
繰上償還	以下に該当する場合等には、繰上償還することがあります。 ・ 受益権の総口数が10億口を下回ることとなったとき ・ ファンドを償還することが受益者のため有利であると認めるとき ・ やむを得ない事情が発生したとき
決算日	1月および7月の各7日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年2回の決算時に収益分配方針に基づき、収益分配を行います。 ※販売会社との契約によっては再投資が可能です。 ※分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。
課税関係	収益分配時の普通分配金、換金時および償還時の差益に対して課税されます。 課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は、税法上、一定の条件を満たした場合に少額投資非課税制度「NISA」の適用対象となります。 ファンドは、「NISA」の「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。 ※税法が改正された場合等には、内容等が変更される場合があります。

ファンドの費用（詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

■ 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に対して <u>上限3.3%（税抜3%）</u> の範囲内で販売会社が定める率をかけた額とします。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

■ 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 （信託報酬）	ファンドの純資産総額に <u>年率1.8425%（税抜1.675%）</u> をかけた金額とします。
その他の費用・ 手数料	以下の費用・手数料等がファンドから支払われます。 ・ 監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用 ファンドの純資産総額に年率0.011%（税込）をかけた額（上限年99万円） ・ 組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料 ・ 資産を外国で保管する場合にかかる費用 ・ 信託事務等にかかる諸費用 ※ 監査にかかる費用を除く上記の費用・手数料等は、取引等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、事前に表示することができません。

※7ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

Monthly Report

東京海上・宇宙関連株式ファンド（為替ヘッジなし）

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、東京海上アセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みに当たっては必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。投資信託説明書（交付目論見書）は販売会社までご請求ください。
- 当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載された運用実績は、過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。
- 投資信託は、金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。
- 投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。
- 登録金融機関から購入した投資信託は、投資者保護基金の補償対象ではありません。

委託会社、その他関係法人

- 委託会社：東京海上アセットマネジメント株式会社
ファンドの運用の指図を行います。
商号等： 東京海上アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第361号
加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
- 受託会社：三菱UFJ信託銀行株式会社
ファンドの財産の保管・管理を行います。
- 販売会社

商号（五十音順）	登録金融機関	金融商品取引業者	登録番号	加入協会			
				日本証券業協会	日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
あかつき証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第67号	○	○	○	
株式会社 イオン銀行 （委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	○		関東財務局長（登金）第633号	○			
株式会社 S B I 証券		○	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
株式会社 S B I 新生銀行 （委託金融商品取引業者 株式会社 S B I 証券）	○		関東財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社 S B I 新生銀行 （委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	○		関東財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社 愛媛銀行	○		四国財務局長（登金）第6号	○			
おかやま信用金庫	○		中国財務局長（登金）第19号	○			
株式会社 東京スター銀行	○		関東財務局長（登金）第579号	○		○	
とちぎん T T 証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第32号	○			
株式会社 鳥取銀行	○		中国財務局長（登金）第3号	○			
野村證券株式会社		○	関東財務局長（金商）第142号	○	○	○	○
百五証券株式会社		○	東海財務局長（金商）第134号	○			

Monthly Report

東京海上・宇宙関連株式ファンド（為替ヘッジなし）

委託会社、その他関係法人

商号（五十音順）	登録金融機関	金融商品取引業者	登録番号	加入協会				
				日本証券業協会	日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会	一般社団法人
松井証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第164号	○		○		
マネックス証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○	
三菱UFJ eスマート証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○	
楽天証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○	

※販売会社によっては、現在、新規申込みの取扱いを中止している場合があります。



投資信託 テクノロジー関連外国株式部門

東京海上・宇宙関連株式ファンド（為替ヘッジなし）

「R&Iファンド大賞」は、R&Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報（ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません）の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務（信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務）です。当該業務に関して、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。

「投資信託部門」は過去3年間を選考期間とし、選考に際してはシャープレシオによるランキングに基づき、最大ドローダウン、償還予定日までの期間、残高の規模等を加味したうえで選考しています。選考対象は確定拠出年金専用およびSMA・ラップ口座専用のファンドを除く国内公募追加型株式投信です。（評価基準日：2025年3月31日）

※当該評価は過去の一定期間の実績を分析したものであり、将来の運用成果等を保証したものではありません。

当ファンドの照会先

前掲の販売会社または下記までお問い合わせください。

東京海上アセットマネジメント

サービスデスク 0120-712-016

受付時間：営業日の9時～17時

ホームページ <https://www.tokiomarineam.co.jp/>

東京海上アセットマネジメント YouTube公式チャンネル

ファンド・マーケット関連動画などを公開しています。



※7ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。